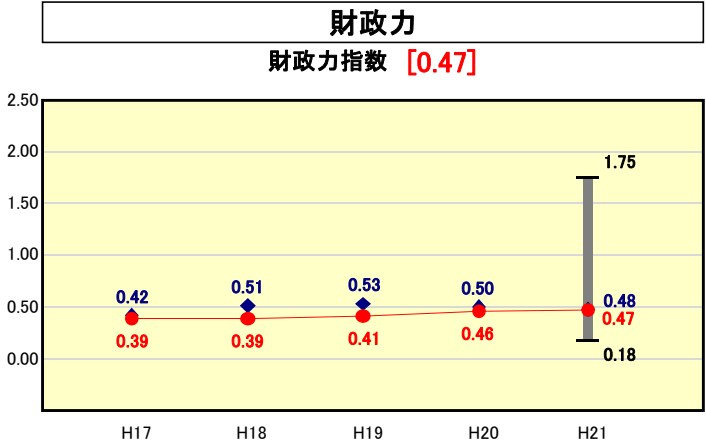


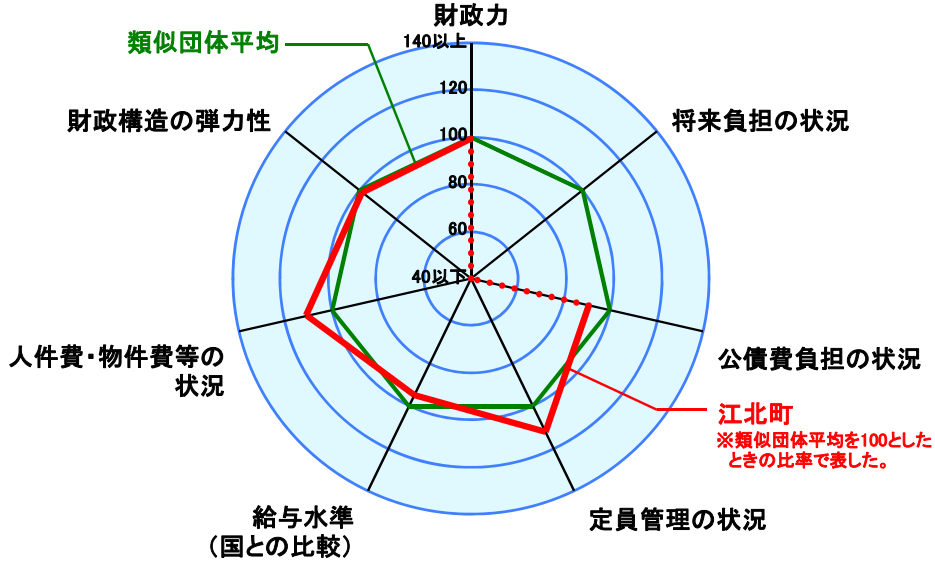
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



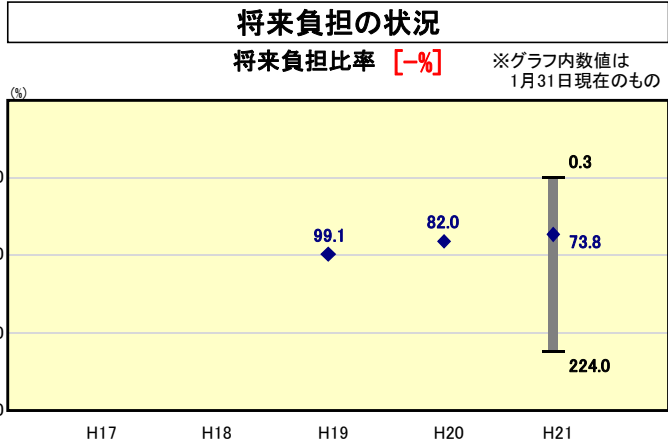
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/72
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

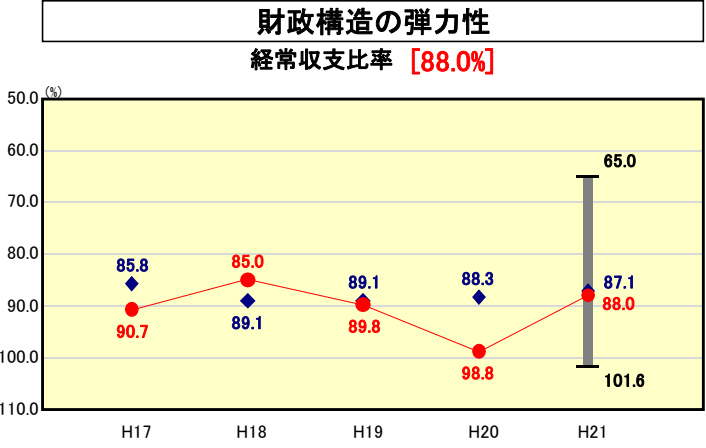
人口	9,653	人(H22.3.31現在)
面積	24.48	km ²
標準財政規模	2,935,945	千円
歳入総額	4,932,621	千円
歳出総額	4,708,037	千円
実質収支	173,060	千円



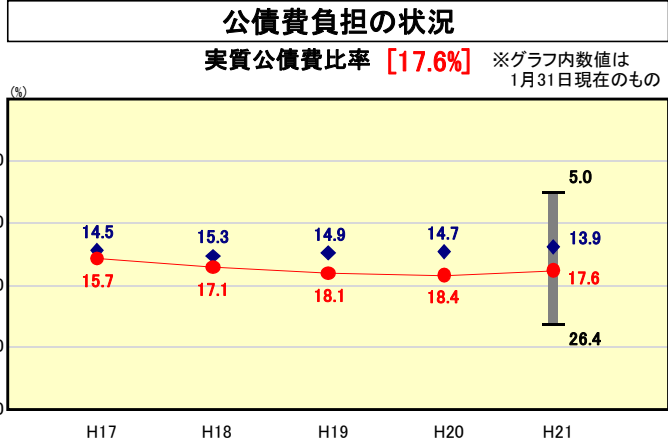
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



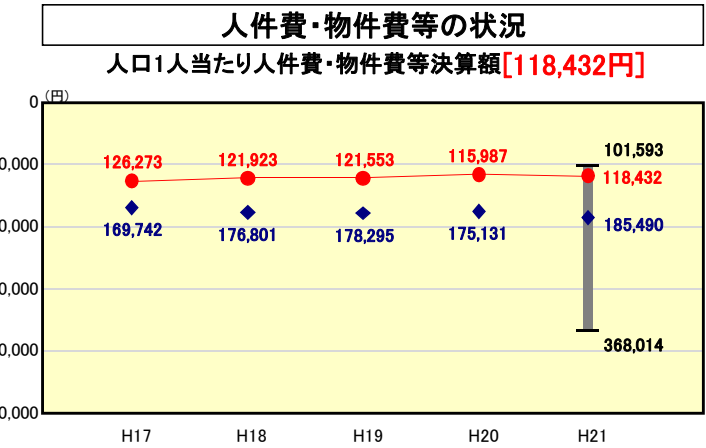
類似団体内順位 1/72
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0



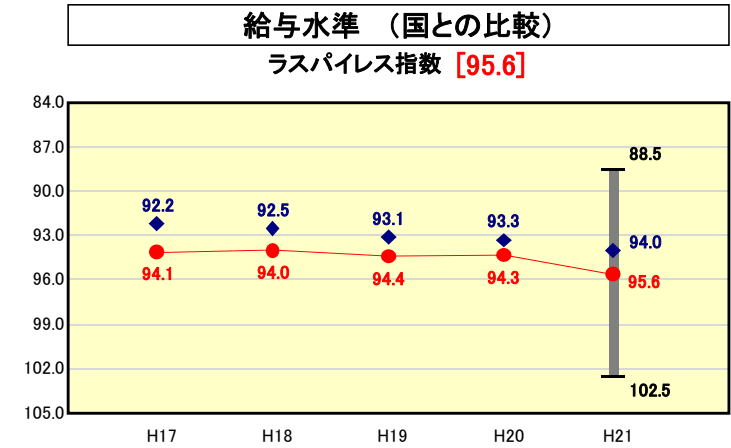
類似団体内順位 36/72
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5



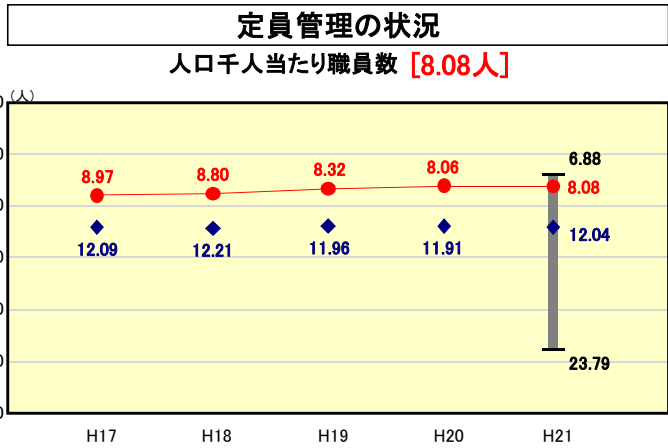
類似団体内順位 60/72
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3



類似団体内順位 6/72
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011



類似団体内順位 52/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/72
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
町民税の法人税割が大幅に減少し、単年度での財政力指数は低下しているが、過去の2か年の数値により今年度も前年度並みとなっている。
- 経常収支比率
普通交付税が対前年比373,282千円(33%)増で経常一般財源が増加、行政改革を推進し人件費が△64,453千円(△7.9%)また公債費も減少した結果、経常収支比率が10.8ポイント改善した。しかし、下水道事業特別会計への繰出金や扶助費が増加傾向にあり、行政改革をより推進し、使用料見直し、徴税対策の強化や経常経費の削減に努めていく。
- 人件費・物件費の状況
人件費については、退職者不補充で総額が削減され、対前年度比で△7.9%となった。今後も定員管理計画に基づき、適正な人員管理を行い抑制を図っていく。物件費は国の経済対策で一時的に増加したが、経常的なものについては、予算編成の段階から対前年度比△5%を目標に削減に取り組んでいる。
- 給与水準の適正度
国や全国市町村平均を下回っており、現在の水準を維持していく。

- 将来負担比率
普通会計における公債費残高は減少傾向にあるが、他会計への負担も十分に考慮し、新規事業への取組については慎重に検討し、将来負担の抑制に取り組む。
- 公債費負担の状況
平成19年度の公債費負担のピークを過ぎ、普通会計における公債費は減少傾向となり、実質公債費比率も対前年度比で0.8%減少した。今後も当面、公債費は減少していく見込みであり、起債新規発行については事業の緊急性等を十分に検討し慎重に行っていく。
- 定員管理の状況
定員管理計画に基づき、平成17年度から退職者の不補充と新規採用抑制によって定員削減に取り組んできた結果、類団平均を下回っている。今後も業務量等を勘案して定員数の適正化を図っていく。